

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年4月 1日
(第104期)	至	平成18年3月31日

沖電線株式会社

(322014)

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	20
第5 経理の状況	22
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	41
2. 財務諸表等	42
(1) 財務諸表	42
(2) 主な資産及び負債の内容	58
(3) その他	60
第6 提出会社の株式事務の概要	61
第7 提出会社の参考情報	62
1. 提出会社の親会社等の情報	62
2. その他の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第104期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	沖電線株式会社
【英訳名】	Oki Electric Cable Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 服部 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中2丁目12番8号
【電話番号】	(044)754-4355
【事務連絡者氏名】	管理部長 井上 正夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中2丁目12番8号
【電話番号】	(044)754-4355
【事務連絡者氏名】	管理部長 井上 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	11,924,999	11,585,842	11,878,656	11,381,135	11,426,667
経常損益 (千円)	863,299	569,844	516,419	923,019	788,617
当期純損益 (千円)	568,446	755,859	322,255	512,638	413,027
純資産額 (千円)	10,861,505	10,024,361	10,533,998	10,764,923	10,932,434
総資産額 (千円)	16,591,713	15,382,941	15,776,833	14,709,891	15,583,333
1株当たり純資産額 (円)	278.62	257.46	273.92	280.21	292.65
1株当たり当期純損益金額 (円)	14.58	19.40	8.05	13.00	10.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.5	65.2	66.8	73.2	70.2
自己資本利益率 (%)	5.0	7.2	3.1	4.8	3.8
株価収益率 (倍)	13.03	8.14	28.21	44.62	38.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	275,759	447,015	1,410,200	2,233,332	1,544,322
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	807,079	502,952	432,589	194,513	198,902
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	378,766	38,107	353,804	831,729	617,438
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	635,222	527,332	1,148,295	2,357,873	3,089,609
従業員数 (人)	712	456	402	391	378
(外、平均臨時雇用者数)	()	()	()	()	(44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第104期において臨時雇用者が増加したため、年間平均人員数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	11,472,730	11,257,053	11,603,893	11,088,099	11,106,738
経常損益 (千円)	824,170	393,896	496,598	897,077	756,205
当期純損益 (千円)	522,478	904,242	189,288	498,777	403,690
資本金 (千円)	4,304,793	4,304,793	4,304,793	4,304,793	4,304,793
発行済株式総数 (千株)	38,990	38,990	38,990	38,990	38,990
純資産額 (千円)	11,004,143	10,043,564	10,482,257	10,699,321	10,857,494
総資産額 (千円)	16,584,113	15,220,009	15,681,362	14,594,593	15,453,228
1株当たり純資産額 (円)	282.28	257.96	272.57	278.50	290.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	2.50 ()	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	13.40	23.21	4.62	12.64	10.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.4	66.0	66.9	73.3	70.3
自己資本利益率 (%)	4.6	8.6	1.8	4.7	3.7
株価収益率 (倍)	14.18	6.81	49.19	45.89	39.35
配当性向 (%)			54.2	31.7	37.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	453 ()	430 ()	387 ()	379 ()	365 (22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第104期において臨時雇用者が増加したため、年間平均人員数を()外数で記載しております。

2【沿革】

年 月	沿 革
昭和11年 7月	沖電気株式会社（現在の沖電気工業株式会社）から電線製造部門を分離独立し、東京都品川区に沖電線株式会社を設立。
昭和19年 1月	長野県岡谷市所在の製糸工場を買収、岡谷工場を開設。
昭和21年 1月	神奈川県川崎市所在の沖電気株式会社中原工場を借用し、当社中原工場を開設。
昭和32年 6月	本社および本社工場を中原工場に集約。
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和42年 9月	中原商事株式会社（現在の沖電線商事株式会社）を設立。（現・連結子会社）
昭和46年 6月	長野県岡谷市に岡谷工場を新設、旧工場から移転。
昭和50年11月	群馬県伊勢崎市に群馬工場を開設。
昭和55年 8月	川崎工場を群馬、岡谷両工場へ移転。 沖電気工業株式会社からプリント配線板製造の移管を受ける。
昭和55年 9月	群馬工場敷地内に電子部品製造工場を建設。
昭和59年 7月	群馬工場敷地内に管理棟、電子部品製造工場を増設。
昭和63年 8月	岡谷工場敷地内にビジネス棟を新設。
平成 2年 9月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
平成 3年 3月	本社敷地内に本社ビルを新設。
平成 3年 5月	オーイーシー・アカギ株式会社を設立。（現・連結子会社）
平成10年 6月	群馬工場敷地内に賃貸用物流倉庫を建設。
平成11年10月	オーイーシー・サービス株式会社を設立。
平成15年 3月	中国に廈門多威沖電線有限公司を合併で設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社4社、その他の関係会社1社で構成され、電線、通信ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

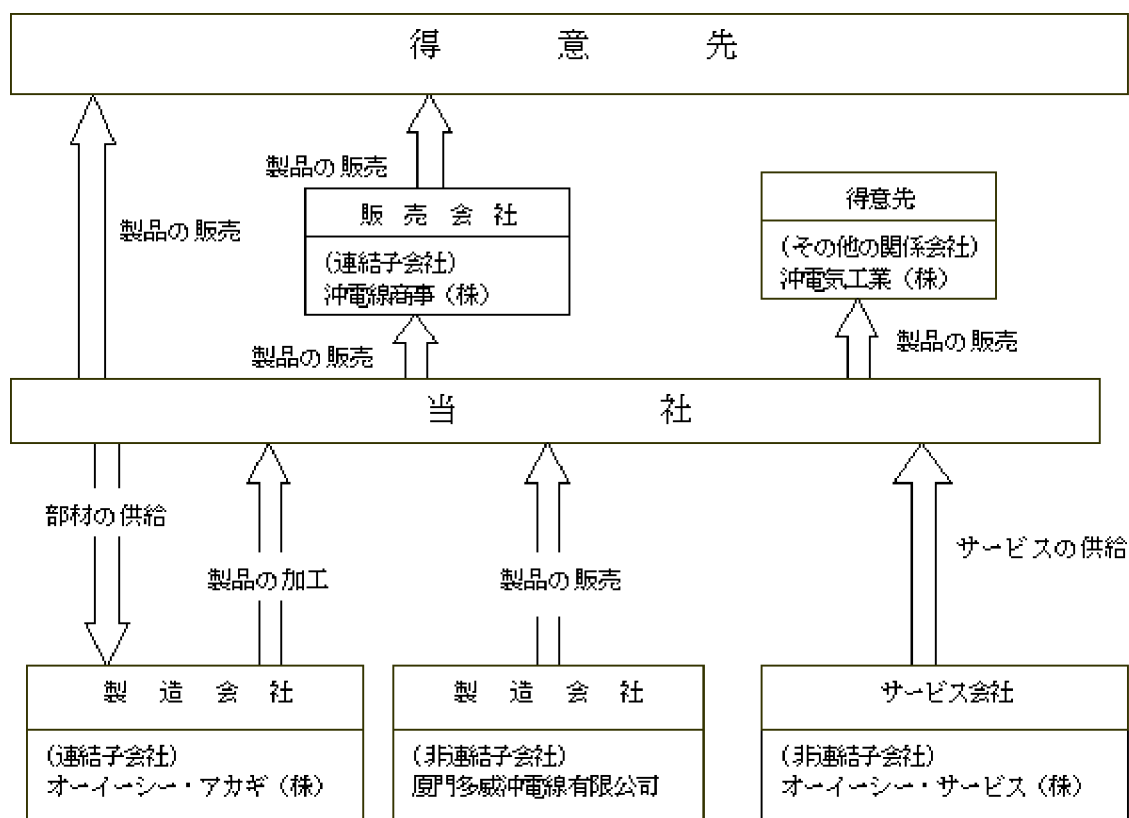
電線・ケーブル事業 当社が製造販売するほか、非連結子会社である廈門多威沖電線有限公司に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事(株)は、当社製品を販売しております。

電子部品他事業 当社が製造販売するほか、連結子会社であるオーイーシー・アカギ(株)に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事(株)は、当社製品を販売しております。
その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

当社のサービス業務受託を非連結子会社であるオーイーシー・サービス(株)が行っております。

なお、その他の関係会社である沖電気工業(株)は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
沖電線商事(株)	群馬県伊勢崎市	30	電線・ケーブル事業、電子部品他事業	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任等があります。
オーイーシー・アカギ(株)	群馬県前橋市	30	電子部品他事業	100	当社製品を外注加工しております。 資金援助をしております。

(注) 1. 上記連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

2. 沖電線商事(株)は、平成18年4月1日以降営業活動を休止しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
沖電気工業(株)	東京都港区	67,882	電子通信装置・情報処理装置等の製造および販売	36 (1)	当社製品を購入しております。 役員の兼任等があります。

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル	237 (6)
電子部品他	116 (35)
全社(共通)	25 (3)
合計	378 (44)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
365 (22)	40.0	18.6	5,506,100

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は沖電線労働組合と称し全日本電線関連産業労働組合連合会に所属しており、組合員数は平成18年3月31日現在296名で、労使関係は常に協調的に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を反映した民間設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより、民需主導で緩やかに回復してまいりました。

また、電線業界におきましては、自動車関連および建設・電販など好調でしたが、素材価格の高騰が長期化するなど、不安定な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社は、当社グループ全体の収益力の強化と持続的・安定的な成長に向けて、営業力の強化・生産の効率化・資産の効率化などに継続して努める一方、独自性のある新製品の開発を積極的に推進してまいりました。

その結果、当期の連結売上高は前期比0.4%増の11,426百万円となりました。

しかしながら、損益につきましては、銅などの素材価格の高騰によるコストアップを販売価格への反映、費用の低減などで吸収できず、連結営業利益は前期比18.0%減の752百万円、連結経常利益は前期比14.6%減の788百万円となりました。

連結当期純利益は前期比19.4%減の413百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電線・ケーブル事業

連結売上高は、産業用機器関連向け電線、放電加工機用電極線、アクセス系通信ケーブルが好調に推移し増加したことにより、前期比4.4%増の7,264百万円となりました。

連結営業利益は、生産効率の改善による原価低減活動などを積極的に推進してまいりましたが、銅などの素材価格の高騰によるコストアップを全て販売価格に反映することが難しく、前期比30.0%減の578百万円となりました。

電子部品他事業

連結売上高は、フレキシブル基板がデジタル家電・半導体関連向けの市況回復に伴い増加したものの、民生用・産業用装置向けのワイヤーハーネスの減少により、前期比6.0%減の4,162百万円となりました。

連結営業利益は、フレキシブル基板の売上増加、前年実施した設備投資の効果等により、前期比92.2%増の173百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益747百万円、減価償却費532百万円、仕入債務の増加689百万円などにより、前期比30.9%減の1,544百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得162百万円などにより、前期比2.3%増の198百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期借入金の返済100百万円および配当金152百万円ならびに自己株式の取得364百万円により、前期比25.8%減の617百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ731百万円増加の3,089百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	6,934,492	107.7
電子部品他	3,400,564	99.5
合計	10,335,057	104.9

- (注) 1. 金額は販売価格であり、内部振替後の数値であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	402,041	138.7
電子部品他	616,677	81.7
合計	1,018,718	97.5

- (注) 金額は仕入価格であり、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	7,329,814	104.7	432,662	117.8
電子部品他	4,283,105	97.5	419,084	140.5
合計	11,612,920	101.9	851,746	128.0

- (注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	7,264,442	104.4
電子部品他	4,162,224	94.0
合計	11,426,667	100.4

- (注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の事業環境につきましては、素材価格の高騰など依然として先行き予断を許さない市場環境が見込まれるものの、機器の軽薄短小化・エコ化・高性能化の進展とともに市場の拡大が期待されます。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、成長が期待できる分野での積極的な製品開発や投資の実施により、グループ全体の収益力の強化と持続的・安定的な成長を図ってまいりたい所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

(1) 経済状況

当社グループの事業は主に産業用機器・情報通信・家電・半導体関連業界の市場における経済状況の影響を受けます。これらの市場における景気後退、それに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 素材価格の高騰

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・亜鉛、石油化学製品は国際市況に大きく影響され、それにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、海外への売上、海外からの調達があり外貨建債権債務を有しております。そのため、為替相場の動向によっては、為替差損が発生する可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。

また、債務の積立不足を補うため退職給付信託を設定しております。これらの前提条件と実際の結果が異なった場合や信託設定株式の株価の下落は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有有価証券の時価下落

当社グループは、株式市況の影響を受ける有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、豊かな暮らしをもたらす情報通信の分野で、地球環境にやさしく、人とシステム、システムと機器などを結ぶためのケーブル類や電子部品などを提供するために、新技術・新製品の研究開発を進めております。

現在、当社の研究開発活動は、各事業部において、電線・ケーブル、電子部品他の事業を中心に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は総額342百万円で、事業ごとの研究開発項目とその成果は、次のとおりであります。

1．電線・ケーブル事業

情報通信、産業機器分野における高速・大容量、小型化、耐ノイズなどお客様のニーズに的確に対応する機器間・機器内伝送用ケーブル、通信ケーブルおよび光ファイバケーブルなどの研究開発を行っております。

研究開発項目は、高速伝送用・距離延長用・耐ノイズ用各種インタフェースケーブル、高屈曲・柔軟性に優れたロボットケーブル、高速LANケーブル、環境に配慮したエコケーブルなどであります。

当連結会計年度は、高速で画像伝送を行うカメラリンクケーブル、インバータ制御モーター用のサージ電圧抑制ユニットおよびUL規格の難燃性を備えかつハロゲンや重金属などの有害物を含有していない環境対応のエコキフレックスなどを製品化いたしました。

当該事業に係る研究開発費は111百万円であります。

2．電子部品他事業

情報関連機器の軽薄短小ニーズに対応するフレキシブル基板、光関連部品の研究開発を行っております。

フレキシブル基板としての研究開発項目は、小型・高密度実装に対応する両面・多層のフレキシブル基板、多層フレックス・リジッド基板応用製品、新素材長尺フレキシブル基板などあります。

当連結会計年度は、フラットパネルディスプレイ向けドライバー基板の研究開発を行い、下期に製品納入を開始いたしました。

光関連部品としての研究開発項目は、ブロードバンド・インターネット時代に対応できる自由度の高い光ネットワークの実現に向け、当社独自の切替え駆動方式により小型・低挿入損失・高い切替え再現性を実現するメカニカル光スイッチなどあります。

当連結会計年度は、光ネットワーク障害発生時に光入力レベルをモニタし、光ネットワークを低価格かつ高速で予備系に切替えることができるモニタ機能内蔵2×1M光スイッチなど他社にない光スイッチの研究開発を行い、下期に製品納入を開始いたしました。

当該事業に係る研究開発費は231百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用した見積りおよび判断に大きな影響を及ぼす可能性があると考えております。

貸倒引当金

当社グループは、連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産

当社グループは、棚卸資産について不良品、長期滞留品、陳腐化品等は、正味実現可能価格で評価しております。貸借対照表日現在の棚卸資産で、貸借対照表計上額に比べ現在までにその時価が著しく下落しているものはありませんが、見積りより悪化した場合、評価の見直しが必要となる可能性があります。

時価のない有価証券

当社グループは、時価のない有価証券への投資の場合、それらの会社の純資産額が、欠損により通常50%以上下落した場合に回収可能性等を検討して必要と認められた額については、減損処理をしております。投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能額を計上しております。繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付引当金

当社グループは、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、将来期間において費用および債務に影響を及ぼします。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの連結会計年度における売上高は前期比0.4%増の11,426百万円、営業利益は前期比18.0%減の752百万円、経常利益は前期比14.6%減の788百万円、当期純利益は前期比19.4%減の413百万円となりました。

売上高

電線・ケーブル事業では産業用機器関連向け電線、放電加工機用電極線、アクセス系通信ケーブルが好調に推移し増加しました。電子部品事業ではフレキシブル基板がデジタル家電・半導体関連向けの市況回復に伴い増加したものの、民生用・産業用装置向けのワイヤーハーネスが減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ45百万円増加し11,426百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は前連結会計年度比2.5ポイント悪化し73.7%となりました。これは、主として銅などの素材価格の高騰によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ114百万円減少し2,249百万円となりました。

営業利益

営業利益は、売上高は増加しましたが素材価格の高騰により、前連結会計年度に比べ164百万円減少し752百万円の利益となりました。

営業外収益・費用

営業外損益は、前連結会計年度5百万円の収益（純額）から36百万円の収益（純額）となりました。

収益増の主な要因は為替の影響と支払利息の減少によるものです。

特別利益・損失

特別利益は、国庫補助金等の収入等により11百万円となりました。特別損失は、固定資産処分損35百万円、特別割増退職金7百万円等により52百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度512百万円の純利益に対し99百万円減少し413百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 [事業等のリスク]」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

電線・ケーブル事業は、生産の効率化、サプライ・チェーン体制の強化など諸施策の推進により当社グループの収益基盤事業となっております。

市場が成熟しているなかで、銅などの素材価格の高騰が長引き、引き続き厳しい事業環境が継続すると予想されますが、当社が強みをもつ製品分野に集中し、お客様のニーズに的確に対応した独自性のある製品開発をさらに進め、安定した収益の確保と拡大を図ってまいります。

電子部品他事業は、新製品の寄与、設備投資の効果、不採算製品の統廃合などにより収益の出る体質となりました。今後とも機器の軽薄短小化・高性能化などお客様のニーズにこたえるべく、フレキシブル基板、光関連部品の製品開発に取組み、市場変化に迅速かつ柔軟に対応しながら収益の向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動にともなう運転資金、設備投資資金および配当金の支払い、借入金の返済などの資金需要について、内部資金を充当するとともに必要に応じ借入れなどの外部資金の調達をおこなっております。

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得などの投資活動で198百万円、配当金の支払い・自己株式の取得などの財務活動で617百万円の資金需要がありましたが、営業活動によるキャッシュフロー収入1,544百万円でまかしました。その結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、731百万円増加の3,089百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 [対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、今後成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて効率化および製品の信頼性向上のため367百万円（取得ベース）を行っております。

電線・ケーブル事業においては、群馬工場におけるケーブル製造設備、岡谷工場における電線製造設備などで164百万円の設備投資を実施しました。

電子部品他事業においては、群馬工場におけるフレキシブル基板製造設備などで203百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、フレキシブル基板製造設備等があります。

なお、提出会社の余剰設備など（電線・ケーブルおよび電子部品他事業）34百万円を除いております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
群馬工場 (群馬県伊勢崎 市)	電線・ケーブ ル、電子部品 他	ケーブルおよ び電子部品製 造設備	1,754,716	565,610	1,092,496 (169,469)	77,379	3,490,201	187
岡谷工場 (長野県岡谷 市)	電線・ケーブ ル	電線製造設備	178,666	276,813	309,187 (34,114)	33,059	797,726	107
本社 (川崎市中原 区)他	電線・ケーブ ル、電子部品 他	本社ビル他	1,732,833	13,449	1,712 (5,890)	46,984	1,794,979	71

(注) 1. 上記金額は帳簿価額であります。また、「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりま
す。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記群馬工場および本社の建物及び構築物には、貸与中の設備が含まれております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
沖電線商事(株)	本社 (群馬県伊勢 崎市)	電線・ケーブ ル、電子部品 他	サーバー等		133		1,373	1,507	10
オーイーシー・ アカギ(株)	本社 (群馬県前橋 市)	電子部品他	工場棟等	43,051	62		145	43,260	3

(注) 上記金額は帳簿価額であります。また、「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要動向、生産効率、製品開発、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整をはかっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）の主なものは、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手予定 年月	完了予定 年月
当社 群馬工場	群馬県伊勢崎市	電線・ケーブル、電子部品 他	ケーブル製造 設備	147,000		平成18.4	平成19.3
			電子部品製造 設備	45,000		平成18.4	平成19.3
			その他	16,000		平成18.4	平成19.3
当社 岡谷工場	長野県岡谷市	電線・ケーブル	電線製造設備	459,000		平成18.4	平成19.3
当社 本社他	川崎市中原区他	電線・ケーブル、電子部品 他	研究開発設備	57,000		平成18.4	平成19.3
			本社ビル他	89,000		平成18.4	平成19.3

(注) 1. 今後の所要資金については、全額自己資金により充当する予定であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,990,870	38,990,870	東京証券取引所 市場第一部	
計	38,990,870	38,990,870		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成4年3月31日 （注）1	122	38,990	44,532	4,304,793	44,460	3,101,531

（注）1．転換社債の株式転換による増加（平成3年4月1日～平成4年3月31日）であります。

2．平成4年4月1日から平成18年3月31日までの発行済株式総数、資本金等の増加はありません。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	32	23	98	23	2	5,202	5,380	-
所有株式数 （単元）	-	5,620	364	15,085	830	6	16,790	38,695	295,870
所有株式数の割合（％）	-	14.52	0.94	38.99	2.15	0.01	43.39	100.00	-

（注）1．自己株式1,634,957株は、「個人その他」に1,634単元、「単元未満株式の状況」に957株含めて記載しております。

なお、自己株式1,634,957株は株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は1,633,957株であります。

2．上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	13,075	33.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,125	5.44
沖電線取引先持株会	川崎市中原区下小田中2丁目12番8号	1,185	3.03
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,000	2.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	575	1.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	436	1.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	313	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	290	0.74
ゴールドマン・サックス証券会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	285	0.73
沖ウィンテック株式会社	東京都品川区北品川1丁目19番4号	266	0.68
計		19,550	50.14

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、総て信託業務に係る株式であります。

2. 上記のほか、当社が保有している自己株式が1,633千株あります。

3. ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドおよび共同保有者から、平成18年3月31日付けの変更報告書の写しの送付があり、同日現在で1,620千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Goldman Sachs(Japan)Ltd.	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1	134	0.34
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	1,486	3.81
計		1,620	4.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,633,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,062,000	37,062	
単元未満株式	普通株式 295,870		
発行済株式総数	38,990,870		
総株主の議決権		37,062	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
沖電線株式会社	川崎市中原区下小田 中2丁目12番8号	1,633,000		1,633,000	4.18
計		1,633,000		1,633,000	4.18

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が当期末現在1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年2月28日決議)	1,000,000	360,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,000,000	360,000,000
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

二【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,500,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分に関し、企業価値を高めるため財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様に対し安定的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保資金の使途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への開発投資などに活用し企業価値の向上に努めてまいります。

なお、平成18年3月期の期末配当につきましては2円といたします。これによりすでに実施いたしました中間配当2円と合わせ年間4円となり、配当性向は37.9%となりました。なお、第104期の中間配当についての取締役会決議を平成17年10月26日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	335	216	260	830	601
最低(円)	164	130	149	185	285

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	428	421	456	440	421	432
最低(円)	387	391	396	382	285	325

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	CEO	服部 隆	昭和26年6月30日	昭和50年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成13年 4月 同社執行役員総合企画室長 平成16年 4月 同社常務執行役員 平成16年 6月 同社常務取締役 平成18年 4月 同社取締役 平成18年 4月 当社顧問(兼任) 平成18年 6月 当社取締役社長(現任)	10
常務取締役	経営補佐 コンプライア ンス・財務・ 広報担当	和田 健司	昭和24年2月24日	昭和48年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成11年 4月 同社システムソリューショングループ経 理部長 平成15年 4月 同社グループ企業部長 平成15年 6月 当社監査役(兼任) 平成18年 5月 当社監査役 平成18年 6月 当社常務取締役(現任)	3
取締役	中国ビジネス 担当 e ビジネス 推進部長	佐藤 弘史	昭和22年8月17日	昭和45年 4月 当社入社 平成 5年 1月 当社生産本部ケーブル工場長 平成10年 6月 当社取締役生産本部岡谷工場長 平成16年 4月 当社取締役総合企画室長 厦門多威沖電線有限公司董事長(現任) 平成17年 6月 当社取締役中国ビジネス担当、 e ビジネス推進部長(現任)	17
取締役	生産本部長	深山 憲蔵	昭和25年1月2日	昭和48年 4月 当社入社 平成15年 1月 当社生産本部岡谷工場長 平成17年 6月 当社生産本部長 平成18年 6月 当社取締役生産本部長(現任)	3
取締役	営業本部長	金澤 善一	昭和27年11月30日	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 9月 当社営業本部第一営業部長兼 営業企画部長 平成16年 4月 当社営業本部長 平成18年 6月 当社取締役営業本部長(現任)	4
取締役		原 説秀	昭和22年2月16日	昭和44年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成11年 6月 同社取締役 平成12年 4月 同社執行役員 平成14年 4月 同社常務執行役員 平成15年 6月 同社常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		信岡 良明	昭和22年3月15日	昭和44年 4月 株式会社富士銀行入行 平成 5年 1月 同行本店営業第六部部长 平成10年 4月 同行審査第三部本店審議役 平成12年 3月 ジェーエムシークレジット株式会社 代表取締役社長 平成16年 1月 みずほ信用保証株式会社顧問 平成16年 6月 当社常勤監査役(現任)	6
常勤監査役		松野 正徳	昭和21年1月15日	昭和44年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社取締役総合企画室長兼輸出審査室長 平成16年 4月 当社取締役コンプライアンス・ファイナ ンス担当 平成17年 6月 当社取締役財務・広報担当、 輸出審査室長 平成18年 6月 当社常勤監査役(現任)	14
監査役		稲川 隆久	昭和18年10月8日	昭和42年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成10年 6月 同社取締役Eコマース事業推進本部長 平成13年 6月 同社常務取締役マーケティング 企画本部長 平成14年 6月 沖エンジニアリング株式会社取締役社長 平成15年 4月 沖エンジニアリング株式会社 取締役相談役 平成15年 6月 沖電気工業株式会社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		田井 務	昭和29年5月20日	昭和52年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成14年 4月 同社システムソリューションカンパニー 経理部長 平成17年 4月 同社情報通信事業グループ経理部統括部 長 平成18年 4月 同社グループ企業部長(現任) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	
合計					58

(注) 1. 取締役原説秀は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役信岡良明、監査役稲川隆久および田井務は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

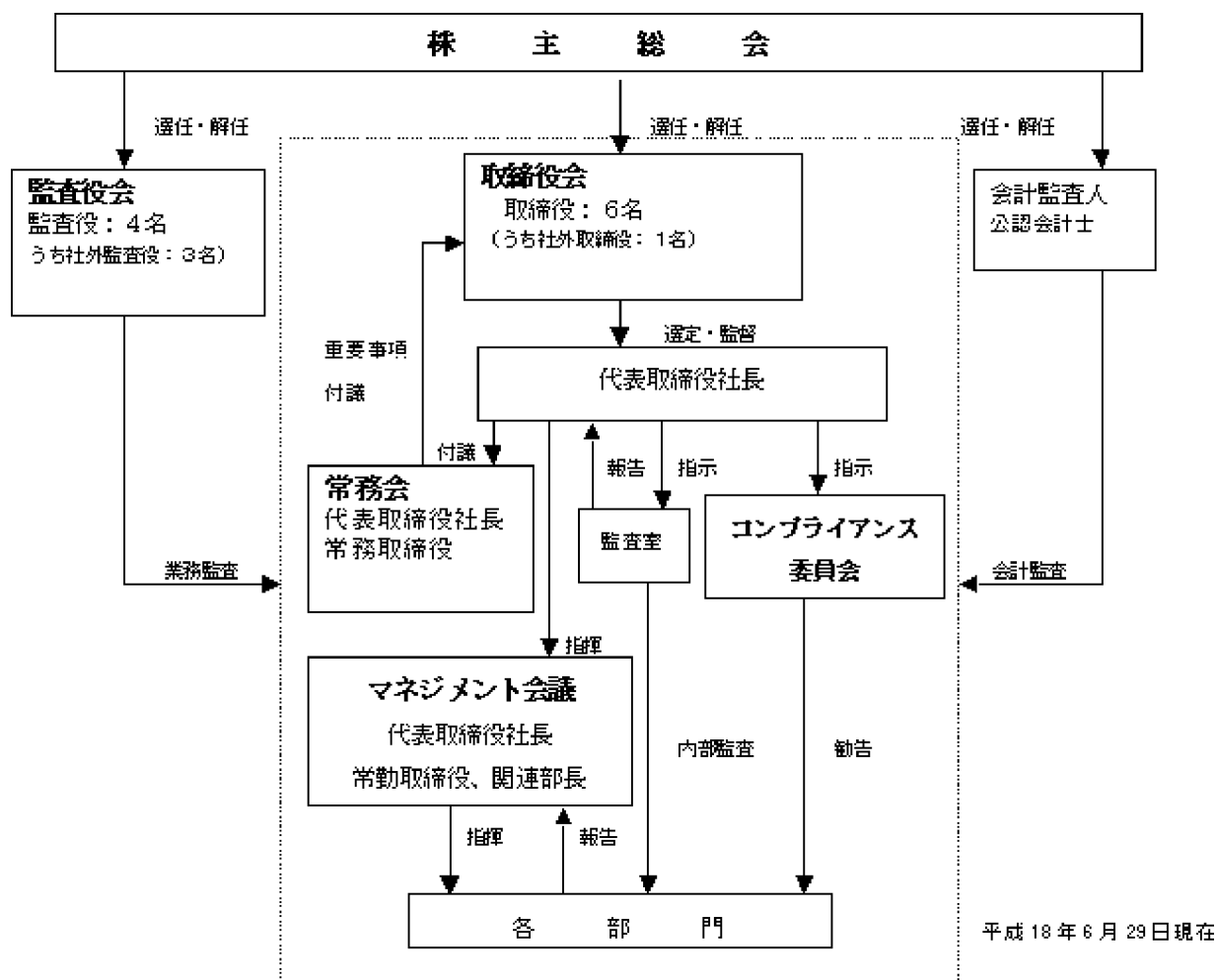
当社グループは、すべてのステークホルダーの皆様へ信頼していただける企業を目指しております。また、当社グループ全員が行動する際の原点として、「沖電線行動規範」を具現化したコンプライアンスマニュアルを作成し、コンプライアンス意識の更なる向上を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、従前からコーポレート・ガバナンスの充実に図り、経営の透明性・アカウンタビリティ意識の向上に努めております。

取締役会は経営の重要な意思決定と取締役の業務遂行の監督を行い、監査役は、取締役の職務執行を厳正に監査する、という体制によりコーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の概要



内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査室（専任 1 名）が年間監査計画にもとづき、内部監査を実施しております。監査役とは、その都度対応に付き打ち合わせを行っております。

監査役監査については、監査役 4 名で構成される監査役会を軸に運営されております。

監査役の合議により年間の監査計画を策定し、グループ会社を含めた経営の意思決定と執行ならびにその結果について、書面調査だけでなく現場・現地におもむき業務監査を年間を通して実施しております。

なお、監査役と会計監査人の連携については、双方が作成した年間監査計画書にもとづき定期的に意見交換を行い、会計監査の一部に立会い、情報の共有化を図り緊密な状況にあります。

会計監査人である新日本監査法人は、当社グループを対象に会社法および証券取引法に基づく法定監査を実施しております。監査の結果は、監査報告会を開催し常勤監査役に報告されます。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外取締役は原説秀氏の1名であります。同氏は沖電気工業株式会社常務取締役であります。

また、当社の社外監査役は3名であり、信岡良明氏は当社常勤監査役であり、稲川隆久氏は沖電気工業株式会社常勤監査役を、田井務氏は同社グループ企業部長を兼務しております。

なお、沖電気工業株式会社は当社の大株主であり、製品の販売先であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

月次開催の取締役会において、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。また、原則週1回開催のマネジメント会議において業務執行に関する重要事項の決定を行うとともに、各部門からの業務執行に関する主要な報告を受けております。なお、マネジメント会議には社長のほか常勤取締役および関連部長ならびに常勤監査役が出席しコーポレート・ガバナンスの充実に図っております。

コンプライアンス運営体制を構築し、当社グループ全員に対してコンプライアンスの徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの向上に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は63,600千円、社外取締役に対する報酬は1,800千円であります。

また、当社の社内監査役に対する報酬は15,840千円、社外監査役に対する報酬は17,640千円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は20,000千円であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	金田 英成	新日本監査法人	1年
	岩淵 信夫		14年（注）

（注） 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて岩淵信夫氏は平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりましたが、同法人の交替規程改訂により、前倒して平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 会計士補11名

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第103期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および第103期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および第104期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,357,873		3,089,609	
2 受取手形及び売掛金		3,371,202		3,665,301	
3 棚卸資産		726,839		806,301	
4 繰延税金資産		382,291		203,398	
5 その他		117,686		79,619	
貸倒引当金		3,801		3,512	
流動資産合計		6,952,092	47.3	7,840,717	50.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3,6	3,927,287		3,709,266	
(2) 機械装置及び運搬具		883,708		856,069	
(3) 土地	3	1,403,396		1,403,396	
(4) その他		145,821		158,942	
有形固定資産合計		6,360,213	43.2	6,127,674	39.3
2 無形固定資産		33,907		58,930	
無形固定資産合計		33,907	0.2	58,930	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	865,469		1,347,256	
(2) 繰延税金資産		360,420		39,515	
(3) その他	2	143,184		175,221	
貸倒引当金		5,397		5,982	
投資その他の資産合計		1,363,677	9.3	1,556,010	10.0
固定資産合計		7,757,798	52.7	7,742,616	49.7
資産合計		14,709,891	100.0	15,583,333	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,669,054		2,358,489	
2		210,000		190,000	
3	3	80,000		80,000	
4		740,620		856,546	
流動負債合計		2,699,674	18.4	3,485,035	22.3
固定負債					
1	3	160,000		80,000	
2		624,915		632,123	
3		101,426		118,297	
4		358,951		335,441	
固定負債合計		1,245,293	8.4	1,165,863	7.5
負債合計		3,944,967	26.8	4,650,899	29.8
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金					
	4	4,304,793	29.3	4,304,793	27.6
資本剰余金					
		3,101,531	21.1	3,101,531	19.9
利益剰余金					
		3,170,471	21.5	3,416,533	21.9
その他有価証券評価差額金					
		312,766	2.1	598,948	3.9
自己株式					
	5	124,638	0.8	489,372	3.1
資本合計		10,764,923	73.2	10,932,434	70.2
負債、少数株主持分及び資本合計		14,709,891	100.0	15,583,333	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,381,135	100.0		11,426,667	100.0
売上原価	2		8,100,531	71.2		8,424,910	73.7
売上総利益			3,280,603	28.8		3,001,756	26.3
販売費及び一般管理費	2						
1 荷造運搬費		275,759			293,036		
2 給料諸手当福利費		1,080,949			1,064,716		
3 退職給付費用		122,014			85,981		
4 役員退職慰労引当金繰入額		36,439			32,916		
5 貸倒引当金繰入額		998			285		
6 研究開発費		332,515			319,499		
7 減価償却費		60,704			48,084		
8 その他		454,137	2,363,517	20.8	404,864	2,249,384	19.7
営業利益			917,085	8.1		752,372	6.6
営業外収益							
1 受取利息		738			522		
2 受取配当金		7,391			9,035		
3 為替差益		12,955			25,157		
4 その他		8,550	29,635	0.3	9,248	43,963	0.4
営業外費用							
1 支払利息		22,293			7,697		
2 その他		1,409	23,702	0.2	20	7,718	0.1
経常利益			923,019	8.1		788,617	6.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		145,567					
2 国庫補助金等収入額					9,749		
3 固定資産売却益	4				1,829		
4 その他		4,069	149,636	1.3		11,578	0.1

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		860,342	747,606
減価償却費		584,985	532,373
退職給付引当金の増加額		44,741	7,207
役員退職慰労引当金の増減額		9,444	16,871
貸倒引当金の増加額		1,094	296
受取利息及び受取配当金		8,130	9,558
支払利息		22,293	7,697
為替差益		2,489	3,753
投資有価証券売却益		145,567	
有形固定資産処分損		34,003	35,525
固定資産圧縮損			9,749
国庫補助金等収入額			9,749
売上債権の増減額		1,016,893	293,818
棚卸資産の増減額		282,116	79,461
仕入債務の増減額		116,524	689,434
未払消費税等の減少額		26,326	14,116
預り保証金の減少額		264,814	23,509
役員賞与の支払額		10,400	13,500
その他		7,331	20,249
小計		2,270,105	1,619,545
利息及び配当金の受取額		8,130	9,558
利息の支払額		21,801	8,458
法人税等の支払額		23,102	76,322
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,233,332	1,544,322

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		439,685	162,159
有形固定資産の売却による収入		12,596	9,509
国庫補助金等の収入			9,749
無形固定資産の取得による支出		20,434	23,293
投資有価証券の売却による収入		253,280	
貸付金の回収による収入		2,406	1,871
関係会社出資金の払込による支出			33,438
その他		2,676	1,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		194,513	198,902
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		555,000	20,000
長期借入金の返済による支出		80,000	80,000
配当金支払いによる支出		170,532	152,704
自己株式の取得による支出		26,196	364,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		831,729	617,438
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,489	3,753
現金及び現金同等物の増減額		1,209,578	731,735
現金及び現金同等物の期首残高		1,148,295	2,357,873
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,357,873	3,089,609

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オーイーシー・サービス(株)、 廈門多威沖電線有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オーイーシー・サービス(株)、 廈門多威沖電線有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)、廈門多威沖電線有限公司は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法 棚卸資産 先入先出法による原価法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>貸倒引当金 連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社が加入していました沖電気工業厚生年金基金は、平成17年1月1日に厚生年金の過去分返上の認可を受けました。これに伴い当社は、キャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、同日付でOKI企業年金基金に加入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行により退職給付債務が減少し、過去勤務債務(債務の減額)515,505千円が発生しました。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しており、当連結会計年度においては、6,643千円を当期製造費用から、6,244千円を販売費及び一般管理費からそれぞれ減額処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額(全額)を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。(確定方式の採用)	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが当連結会計年度において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は19,539千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収金の減少額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未収金の減少額」は1,028千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが当連結会計年度において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」の金額は3,813千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 13,034,315千円</p> <p>2 非連結子会社の株式および出資金 投資有価証券(株式) 10,000千円 その他(出資金) 70,500千円</p> <p>3 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>178,275</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額 長期借入金 160,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は普通株式38,990,870株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は普通株式622,350株であります。</p> <p>6</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物及び構築物	178,275	土地	309,187	合計	487,462	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 13,134,030千円</p> <p>2 非連結子会社の株式および出資金 投資有価証券(株式) 10,000千円 その他(出資金) 103,938千円</p> <p>3 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>167,215</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額 長期借入金 80,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は普通株式38,990,870株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,633,957株であります。</p> <p>6 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物及び構築物	167,215	土地	309,187	合計	476,403
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																
建物及び構築物	178,275																
土地	309,187																
合計	487,462																
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																
建物及び構築物	167,215																
土地	309,187																
合計	476,403																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,743千円</td> </tr> </table> <p>(2) 機械装置撤去費用 5,259千円</p> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は360,191千円であります。</p> <p>3 事業構造改革費用は余剰設備の除却損失が主なものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,472千円</td> </tr> </table> <p>(2) 棚卸資産廃棄損 66,538千円</p> <p>4</p>	建物及び構築物	17,089千円	機械装置及び運搬具	7,894千円	その他(工具器具備品)	3,759千円	合計	28,743千円	機械装置及び運搬具	53,697千円	その他(工具器具備品)	775千円	合計	54,472千円	<p>1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,852千円</td> </tr> </table> <p>(2) 機械装置撤去費用 673千円</p> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は342,975千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,829千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,233千円	機械装置及び運搬具	20,503千円	その他(工具器具備品)	6,116千円	合計	34,852千円	機械装置及び運搬具	1,829千円
建物及び構築物	17,089千円																								
機械装置及び運搬具	7,894千円																								
その他(工具器具備品)	3,759千円																								
合計	28,743千円																								
機械装置及び運搬具	53,697千円																								
その他(工具器具備品)	775千円																								
合計	54,472千円																								
建物及び構築物	8,233千円																								
機械装置及び運搬具	20,503千円																								
その他(工具器具備品)	6,116千円																								
合計	34,852千円																								
機械装置及び運搬具	1,829千円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,357,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,357,873千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,357,873千円	現金及び現金同等物	2,357,873千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,089,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,089,609千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,089,609千円	現金及び現金同等物	3,089,609千円
現金及び預金	2,357,873千円								
現金及び現金同等物	2,357,873千円								
現金及び預金	3,089,609千円								
現金及び現金同等物	3,089,609千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>	同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	282,876	809,419	526,542	282,876	1,291,206	1,008,330
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
(3) その他						
小計	282,876	809,419	526,542	282,876	1,291,206	1,008,330
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式						
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
(3) その他						
小計						
合計	282,876	809,419	526,542	282,876	1,291,206	1,008,330

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	107,713	
売却益の合計額(千円)	145,567	

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,050	46,050

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通貨関連では外貨建貸付金に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っており、商品関連では当社製品の一部として使用する銅材料の価格変動リスクに備えるため、銅スワップ取引を行っており、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>通貨スワップおよび銅スワップ取引は当連結会計年度中には行っておらず、金利スワップ取引は当連結会計年度末に残高はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、通貨関連では基本的には外貨建金銭債権債務残高の範囲内でデリバティブ取引を行う方針であり、商品関連では原材料購入の範囲内でデリバティブ取引を行う方針であります。</p> <p>金利関連では将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している銅スワップ取引には、銅相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は管理部が行っております。リスクを包含するデリバティブ取引については、毎月の取締役会において、報告を行っております。</p>	<p>当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度および確定給付型の確定給付企業年金制度を設けております。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は、OKI企業年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,202,699	4,135,219
(2) 年金資産(退職給付信託含む)(千円)	3,154,202	3,157,722
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,048,496	977,497
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	502,617	451,067
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	926,199	796,440
(6) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)+(5)	624,915	632,123

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用	297,099	231,472
(1) 勤務費用(千円)	130,398	115,932
(2) 利息費用(千円)	123,114	88,092
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	63,553	71,448
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(千円)	12,887	51,550
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	120,026	150,446

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別割増退職金を前連結会計年度57,299千円、当連結会計年度7,315千円支払っており、特別損失として計上しております。

2. 連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.1	同左
(2) 期待運用収益率(%)	4.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別内訳(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">125,177</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,042,602</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">638,565</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,499</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">301,897</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,198</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,269</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">28,677</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">56,370</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029,998</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">73,511</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956,487</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">213,776</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,776</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">742,711</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">382,291</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">360,420</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	335	賞与引当金損金算入限度超過額	125,177	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,042,602	退職給付信託設定益	638,565	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	41,499	繰越欠損金	301,897	会員権評価損	1,664	投資有価証券評価損	56,198	未払事業税	13,269	有形固定資産除却損	28,677	棚卸資産廃棄損	56,370	その他	872	繰延税金資産小計	1,029,998	評価性引当金	73,511	繰延税金資産合計	956,487	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	213,776	繰延税金負債合計	213,776	繰延税金資産の純額	742,711	流動資産 繰延税金資産	382,291	固定資産 繰延税金資産	360,420	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別内訳(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">124,376</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,020,952</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">619,867</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,543</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">78,578</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,198</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,394</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">5,620</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">10,930</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,815</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">81,519</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652,295</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">409,382</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">242,913</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">203,398</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,515</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 (%)</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.8</td></tr> </table>	賞与引当金	124,376	退職給付引当金	1,020,952	退職給付信託設定益	619,867	役員退職慰労引当金	48,543	繰越欠損金	78,578	会員権評価損	1,664	投資有価証券評価損	56,198	未払事業税	6,394	有形固定資産除却損	5,620	棚卸資産廃棄損	10,930	その他	424	繰延税金資産小計	733,815	評価性引当金	81,519	繰延税金資産合計	652,295	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	409,382	繰延税金負債合計	409,382	繰延税金資産の純額	242,913	流動資産 繰延税金資産	203,398	固定資産 繰延税金資産	39,515	法定実効税率	40.6 (%)	(調整)		住民税均等割額	2.5	交際費等永久損金不算入項目	2.2	受取配当金等永久益金不算入項目	1.7	その他	1.2		44.8
貸倒引当金損金算入限度超過額	335																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	125,177																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,042,602																																																																																																
退職給付信託設定益	638,565																																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	41,499																																																																																																
繰越欠損金	301,897																																																																																																
会員権評価損	1,664																																																																																																
投資有価証券評価損	56,198																																																																																																
未払事業税	13,269																																																																																																
有形固定資産除却損	28,677																																																																																																
棚卸資産廃棄損	56,370																																																																																																
その他	872																																																																																																
繰延税金資産小計	1,029,998																																																																																																
評価性引当金	73,511																																																																																																
繰延税金資産合計	956,487																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	213,776																																																																																																
繰延税金負債合計	213,776																																																																																																
繰延税金資産の純額	742,711																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	382,291																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	360,420																																																																																																
賞与引当金	124,376																																																																																																
退職給付引当金	1,020,952																																																																																																
退職給付信託設定益	619,867																																																																																																
役員退職慰労引当金	48,543																																																																																																
繰越欠損金	78,578																																																																																																
会員権評価損	1,664																																																																																																
投資有価証券評価損	56,198																																																																																																
未払事業税	6,394																																																																																																
有形固定資産除却損	5,620																																																																																																
棚卸資産廃棄損	10,930																																																																																																
その他	424																																																																																																
繰延税金資産小計	733,815																																																																																																
評価性引当金	81,519																																																																																																
繰延税金資産合計	652,295																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	409,382																																																																																																
繰延税金負債合計	409,382																																																																																																
繰延税金資産の純額	242,913																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	203,398																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	39,515																																																																																																
法定実効税率	40.6 (%)																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割額	2.5																																																																																																
交際費等永久損金不算入項目	2.2																																																																																																
受取配当金等永久益金不算入項目	1.7																																																																																																
その他	1.2																																																																																																
	44.8																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,955,253	4,425,882	11,381,135		11,381,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,955,253	4,425,882	11,381,135		11,381,135
営業費用	6,128,694	4,335,355	10,464,049		10,464,049
営業利益	826,559	90,526	917,085		917,085
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,204,442	6,766,122	12,970,565	1,739,325	14,709,891
減価償却費	191,535	393,449	584,985		584,985
資本的支出	63,996	127,696	191,692		191,692

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 ワイヤーハーネス、フレキシブル基板、統合配線システム、テナントなど

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等でありませ

当連結会計年度 1,739,325千円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,264,442	4,162,224	11,426,667		11,426,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,264,442	4,162,224	11,426,667		11,426,667
営業費用	6,685,954	3,988,340	10,674,295		10,674,295
営業利益	578,487	173,884	752,372		752,372
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,047,583	6,779,671	13,827,255	1,756,077	15,583,333
減価償却費	178,720	353,653	532,373		532,373
資本的支出	164,688	203,213	367,902		367,902

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等でありませ

当連結会計年度 1,756,077千円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	644,389	377,298	251,209	1,272,897
連結売上高（千円）				11,381,135
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.7	3.3	2.2	11.2

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	679,114	420,576	365,163	1,464,853
連結売上高（千円）				11,426,667
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.9	3.7	3.2	12.8

（注）1．地域は地理的近接度によって区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 米州 アメリカ他
- (2) 欧州 ドイツ、オランダ他
- (3) アジア他 香港、シンガポール他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	沖電気工業(株)	東京都港区	67,877	電子通信装置・情報処理装置等の製造及び販売	直接34.4 間接1.0	兼任2 転籍2	当社製品の販売	電線類及び電子部品等の販売	540,148	売掛金	322,941

(注) 1. 当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業(株)から提示された価格を検討のうえ、決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	沖電気工業(株)	東京都港区	67,882	電子通信装置・情報処理装置等の製造及び販売	直接35.3 間接1.0	兼任3 転籍1	当社製品の販売	電線類及び電子部品等の販売	479,423	売掛金	280,341

(注) 1. 当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業(株)から提示された価格を検討のうえ、決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	280.21	292.65
1株当たり当期純利益金額(円)	13.00	10.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	512,638	413,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,500	
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,500)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	499,138	413,027
期中平均株式数(株)	38,401,934	38,279,786

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210,000	190,000	0.8	平成19年
1年以内に返済予定の長期借入金	80,000	80,000	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	160,000	80,000	2.5	
その他の有利子負債				
預り保証金	250,139	222,284	0.8	
計	700,139	572,284		

(注) 1. 平均利率については、期中借入金金額に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

3. 預り保証金については、当社の特約店に対するものであり返済期限は特に定めておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第103期 (平成17年3月31日)		第104期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,317,267		3,020,422	
2 受取手形	4		972,694		1,173,445	
3 売掛金	4		2,297,836		2,403,025	
4 製品			305,796		377,448	
5 半製品			61,300		52,862	
6 原材料			154,798		114,733	
7 仕掛品			181,832		241,150	
8 貯蔵品			17,542		15,898	
9 前渡金			38,801			
10 前払費用			2,861		2,847	
11 繰延税金資産			375,339		203,026	
12 未収金			66,960		75,488	
13 その他			54,546		1,403	
貸倒引当金			1,300		1,100	
流動資産合計			6,846,276	46.9	7,680,652	49.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,6	9,995,275		10,023,037		
減価償却累計額		6,241,486	3,753,788	6,471,726	3,551,311	
(2) 構築物		493,874		496,114		
減価償却累計額		367,666	126,207	381,210	114,903	
(3) 機械装置		6,053,405		5,942,941		
減価償却累計額		5,181,065	872,340	5,100,462	842,478	
(4) 車両運搬具		66,116		64,726		
減価償却累計額		55,100	11,016	51,332	13,393	
(5) 工具器具備品		1,262,120		1,213,439		
減価償却累計額		1,118,944	143,176	1,057,011	156,427	
(6) 土地	1		1,403,396		1,403,396	
(7) 建設仮勘定			2,549		995	
有形固定資産合計			6,312,473	43.3	6,082,907	39.4

区分	注記 番号	第103期 (平成17年3月31日)		第104期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		5,335		5,139	
(2) ソフトウェア		27,626		48,518	
無形固定資産合計		32,961	0.2	53,657	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		794,818		1,286,803	
(2) 関係会社株式		100,651		90,453	
(3) 出資金		20		20	
(4) 関係会社出資金		70,500		103,938	
(5) 従業員長期貸付金		8,039		6,168	
(6) 関係会社長期貸付金		15,000		50,000	
(7) 長期前払費用		1,817		1,243	
(8) 繰延税金資産		354,624		39,515	
(9) 保証金		34,984		34,046	
(10) 会員権		7,831		7,781	
(11) その他		19,992		22,024	
貸倒引当金		5,397		5,982	
投資その他の資産合計		1,402,881	9.6	1,636,011	10.6
固定資産合計		7,748,316	53.1	7,772,576	50.3
資産合計		14,594,593	100.0	15,453,228	100.0

区分	注記 番号	第103期 (平成17年3月31日)		第104期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		502,652		690,561	
2		26,791		114,812	
3		1,161,635		1,658,622	
4		210,000		190,000	
5	1	80,000		80,000	
6		14,081		90,986	
7		511,474		487,829	
8		49,681		32,639	
9		42,600		27,533	
10		2,132		1,343	
11		47,704		46,598	
12		11,286		12,259	
流動負債合計		2,660,040	18.2	3,433,187	22.2
固定負債					
1	1	160,000		80,000	
2		617,104		629,757	
3		99,176		117,347	
4		358,951		335,441	
固定負債合計		1,235,231	8.5	1,162,546	7.5
負債合計		3,895,272	26.7	4,595,733	29.7

区分	注記 番号	第103期 (平成17年3月31日)		第104期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		4,304,793	29.5	4,304,793	27.9
資本剰余金						
1 資本準備金		3,101,531			3,101,531	
資本剰余金合計			3,101,531	21.3	3,101,531	20.1
利益剰余金						
1 利益準備金		511,624			511,624	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		2,054,250			2,054,250	
3 当期末処分利益		538,994			775,719	
利益剰余金合計			3,104,868	21.3	3,341,594	21.6
その他有価証券評価差額 金	5		312,766	2.1	598,948	3.9
自己株式	3		124,638	0.9	489,372	3.2
資本合計			10,699,321	73.3	10,857,494	70.3
負債・資本合計			14,594,593	100.0	15,453,228	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,088,099	100.0		11,106,738	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		495,445			305,796		
2 当期製品製造原価	3	6,913,968			7,505,232		
3 当期製品仕入高		861,326			817,937		
合計		8,270,739			8,628,966		
4 他勘定振替高	1	47,691			25,434		
5 期末製品棚卸高		305,796	7,917,251	71.4	377,448	8,226,083	74.1
売上総利益			3,170,847	28.6		2,880,654	25.9
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		274,271			291,242		
2 手数料		133,625			110,091		
3 役員報酬		116,640			98,880		
4 賃金給料		545,743			545,264		
5 賞与手当金		199,533			204,386		
6 退職給付費用		118,921			84,328		
7 役員退職慰労引当金繰入額		35,789			31,816		
8 研究開発費	3	332,515			319,499		
9 減価償却費		60,572			47,803		
10 その他		466,075			432,708		
11 他勘定振替高	2	91	2,283,597	20.6		2,166,021	19.5
営業利益			887,250	8.0		714,632	6.4
営業外収益							
1 受取利息		1,672			1,360		
2 受取配当金	5	11,891			13,535		
3 為替差益		12,955			25,157		
5 その他		7,007	33,526	0.3	9,236	49,290	0.4

区分	注記 番号	第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		22,293			7,697		
3 その他		1,406	23,699	0.2	19	7,717	0.1
経常利益			897,077	8.1		756,205	6.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		351					
2 投資有価証券売却益		145,567					
3 国庫補助金等収入額					9,749		
4 固定資産売却益	7				1,829		
5 その他		3,813	149,732	1.4		11,578	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	4	34,003			35,332		
2 特別割増退職金		57,299			7,315		
3 事業構造改革費用	6	121,010					
4 固定資産圧縮損			212,314	1.9	9,749	52,397	0.4
税引前当期純利益			834,495	7.5		715,386	6.4
法人税、住民税及び事業税		20,999			19,879		
法人税等調整額		314,718	335,717	3.0	291,816	311,695	2.8
当期純利益			498,777	4.5		403,690	3.6
前期繰越利益			117,041			448,757	
中間配当額			76,824			76,728	
当期末処分利益			538,994			775,719	

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,711,988	53.4	4,549,809	59.4
労務費		1,643,043	23.6	1,647,937	21.5
経費		1,594,337	22.9	1,462,554	19.1
(うち外注加工費)		(382,252)	(5.5)	(320,149)	(4.2)
(うち減価償却費)		(509,061)	(7.3)	(470,021)	(6.1)
当期総製造費用		6,949,369	100.0	7,660,301	100.0
屑品発生高		71,247		91,026	
期首仕掛品・半製品棚 卸高		312,508		243,132	
合計		7,190,629		7,812,407	
他勘定振替高	2	33,528		13,161	
期末仕掛品・半製品棚 卸高		243,132		294,012	
当期製品製造原価		6,913,968		7,505,232	

(注) 1. 当社の採用している原価計算方法は、工程別総合原価計算法によるもので、期中における上記計算は、加工費、材料費とも標準原価をもって行われておりますが、期末において原価差額勘定を調整し、実際原価による計算に置き直しております。

2. 他勘定振替高は、製造経費への振替高等であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第103期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		第104期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			538,994		775,719
利益処分数額					
1. 配当金		76,737		74,713	
2. 役員賞与金		13,500			
(うち監査役賞与金)		()		()	
			90,237		74,713
次期繰越利益			448,757		701,005

重要な会計方針

項目	第103期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第104期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用していません。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していません。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社が加入していました沖電気工業厚生年金基金は、平成17年1月1日に厚生年金の過去分返上の認可を受けました。これに伴い当社は、キャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、同日付でOKI企業年金基金に加入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 この移行により退職給付債務が減少し、過去勤務債務（債務の減額）515,505千円が発生しました。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しており、当期においては、6,643千円を当期製造費用から、6,244千円を販売費及び一般管理費からそれぞれ減額処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額（全額）を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 第102期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、第102期における「投資有価証券売却益」の金額は19,539千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 第103期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、第103期における「固定資産売却益」の金額は3,813千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第103期 (平成17年3月31日)	第104期 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">178,275</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">487,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>2 資本金</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,990,870株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式622,350株であります。</p> <p>4 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">(流動資産)</p> <table style="margin-left: 80px;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">483,265千円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は312,766千円であります。</p> <p>6</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物	178,275	土地	309,187	合計	487,462	長期借入金	160,000千円	一年内返済予定の長期借入金	80,000千円	授権株式数	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	38,990,870株	売掛金	483,265千円	<p>1 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">167,215</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">476,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>2 資本金</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">150,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,990,870株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,633,957株であります。</p> <p>4 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">(流動資産)</p> <table style="margin-left: 80px;"> <tr> <td>受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">488,458千円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は598,948千円であります。</p> <p>6 当期において、国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物	167,215	土地	309,187	合計	476,403	長期借入金	80,000千円	一年内返済予定の長期借入金	80,000千円	授権株式数	普通株式	150,000,000株	発行済株式総数	普通株式	38,990,870株	受取手形および売掛金	488,458千円
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																																								
建物	178,275																																								
土地	309,187																																								
合計	487,462																																								
長期借入金	160,000千円																																								
一年内返済予定の長期借入金	80,000千円																																								
授権株式数	普通株式	100,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	38,990,870株																																							
売掛金	483,265千円																																								
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																																								
建物	167,215																																								
土地	309,187																																								
合計	476,403																																								
長期借入金	80,000千円																																								
一年内返済予定の長期借入金	80,000千円																																								
授権株式数	普通株式	150,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	38,990,870株																																							
受取手形および売掛金	488,458千円																																								

(損益計算書関係)

第 1 0 3 期 (自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日)	第 1 0 4 期 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高他 47,691千円</p> <p>2 他勘定振替高は次のとおりであります。 製造経費への振替高 91千円</p> <p>3 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、360,191千円であります。</p> <p>4 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">15,324千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,764千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">7,364千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">530千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,759千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,743千円</td></tr> </table> <p>(2) 機械装置撤去費用 5,259千円</p> <p>5 関係会社に関する項目 受取配当金 4,500千円</p> <p>6 事業構造改革費用は余剰設備の除却損失が主なものであり、内訳は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">53,697千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">775千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,472千円</td></tr> </table> <p>(2) 棚卸資産廃棄費用 66,538千円</p> <p>7</p>	建物	15,324千円	構築物	1,764千円	機械装置	7,364千円	車両運搬具	530千円	工具器具備品	3,759千円	合計	28,743千円	機械装置	53,697千円	工具器具備品	775千円	合計	54,472千円	<p>1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高他 25,434千円</p> <p>2</p> <p>3 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、342,975千円であります。</p> <p>4 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7,850千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">354千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">19,875千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">549千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,017千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,647千円</td></tr> </table> <p>(2) 機械装置撤去費用 685千円</p> <p>5 関係会社に関する項目 受取配当金 6,902千円</p> <p>6</p> <p>7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 1,829千円</p>	建物	7,850千円	構築物	354千円	機械装置	19,875千円	車両運搬具	549千円	工具器具備品	6,017千円	合計	34,647千円
建物	15,324千円																														
構築物	1,764千円																														
機械装置	7,364千円																														
車両運搬具	530千円																														
工具器具備品	3,759千円																														
合計	28,743千円																														
機械装置	53,697千円																														
工具器具備品	775千円																														
合計	54,472千円																														
建物	7,850千円																														
構築物	354千円																														
機械装置	19,875千円																														
車両運搬具	549千円																														
工具器具備品	6,017千円																														
合計	34,647千円																														

(リース取引関係)

第 1 0 3 期 (自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日)	第 1 0 4 期 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約 1 件当たりのリース料総額も 3 百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>	同左

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第103期 (平成17年3月31日)	第104期 (平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">119,469</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,039,980</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">638,565</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,265</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">284,568</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,179</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,018</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,351</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">28,677</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">56,370</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001,603</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,862</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943,740</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">213,776</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,776</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">729,963</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	375	賞与引当金損金算入限度超過額	119,469	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,039,980	退職給付信託設定益	638,565	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	40,265	繰越欠損金	284,568	会員権評価損	1,664	関係会社株式評価損	12,179	投資有価証券評価損	44,018	未払事業税	12,351	固定資産除却損	28,677	棚卸資産廃棄損	56,370	その他	246	繰延税金資産小計	1,001,603	評価性引当額	57,862	繰延税金資産合計	943,740	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	213,776	繰延税金負債合計	213,776	繰延税金資産の純額	729,963	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118,634</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,020,577</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">619,867</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,643</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">62,655</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,179</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,018</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,678</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">5,620</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">10,930</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,786</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,862</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,923</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">409,382</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">242,541</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 (%)</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.6</td></tr> </table>	賞与引当金	118,634	退職給付引当金	1,020,577	退職給付信託設定益	619,867	役員退職慰労引当金	47,643	繰越欠損金	62,655	会員権評価損	1,664	関係会社株式評価損	12,179	投資有価証券評価損	44,018	未払事業税	5,678	固定資産除却損	5,620	棚卸資産廃棄損	10,930	その他	52	繰延税金資産小計	709,786	評価性引当額	57,862	繰延税金資産合計	651,923	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	409,382	繰延税金負債合計	409,382	繰延税金資産の純額	242,541	法定実効税率	40.6 (%)	(調整)		住民税均等割額	2.6	交際費等永久損金不算入項目	2.3	受取配当金等永久益金不算入項目	2.0	その他	0.1		43.6
貸倒引当金損金算入限度超過額	375																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	119,469																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,039,980																																																																																												
退職給付信託設定益	638,565																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	40,265																																																																																												
繰越欠損金	284,568																																																																																												
会員権評価損	1,664																																																																																												
関係会社株式評価損	12,179																																																																																												
投資有価証券評価損	44,018																																																																																												
未払事業税	12,351																																																																																												
固定資産除却損	28,677																																																																																												
棚卸資産廃棄損	56,370																																																																																												
その他	246																																																																																												
繰延税金資産小計	1,001,603																																																																																												
評価性引当額	57,862																																																																																												
繰延税金資産合計	943,740																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	213,776																																																																																												
繰延税金負債合計	213,776																																																																																												
繰延税金資産の純額	729,963																																																																																												
賞与引当金	118,634																																																																																												
退職給付引当金	1,020,577																																																																																												
退職給付信託設定益	619,867																																																																																												
役員退職慰労引当金	47,643																																																																																												
繰越欠損金	62,655																																																																																												
会員権評価損	1,664																																																																																												
関係会社株式評価損	12,179																																																																																												
投資有価証券評価損	44,018																																																																																												
未払事業税	5,678																																																																																												
固定資産除却損	5,620																																																																																												
棚卸資産廃棄損	10,930																																																																																												
その他	52																																																																																												
繰延税金資産小計	709,786																																																																																												
評価性引当額	57,862																																																																																												
繰延税金資産合計	651,923																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	409,382																																																																																												
繰延税金負債合計	409,382																																																																																												
繰延税金資産の純額	242,541																																																																																												
法定実効税率	40.6 (%)																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割額	2.6																																																																																												
交際費等永久損金不算入項目	2.3																																																																																												
受取配当金等永久益金不算入項目	2.0																																																																																												
その他	0.1																																																																																												
	43.6																																																																																												

(1株当たり情報)

項目	第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	278.50	290.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.64	10.55
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	498,777	403,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,500	
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,500)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	485,277	403,690
期中平均株式数(株)	38,401,934	38,279,786

(重要な後発事象)

第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	400	385,200
		古河電気工業株式会社	175,000	170,800
		株式会社損害保険ジャパン	100,000	170,700
		株式会社フジクラ	121,000	161,293
		みずほ信託銀行株式会社	276,000	105,156
		田村大興ホールディングス株式会社	82,000	57,318
		日本電信電話株式会社	110	55,550
		沖ウィンテック株式会社	71,500	52,195
		アクトロニクス株式会社	39,000	41,250
		黒田電気株式会社	16,800	29,097
		その他9銘柄	156,400	58,244
		計	1,038,210	1,286,803

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,995,275	67,015	39,252	10,023,037	6,471,726	261,640	3,551,311
構築物	493,874	4,050	1,810	496,114	381,210	15,000	114,903
機械装置	6,053,405	184,939	295,403	5,942,941	5,100,462	187,694	842,478
車両運搬具	66,116	7,106	8,497	64,726	51,332	4,179	13,393
工具器具備品	1,262,120	66,936	115,617	1,213,439	1,057,011	47,667	156,427
土地	1,403,396			1,403,396			1,403,396
建設仮勘定	2,549		1,553	995			995
有形固定資産計	19,276,738	330,048	462,135	19,144,651	13,061,743	516,182	6,082,907
無形固定資産							
施設利用権				7,807	2,667	158	5,139
ソフトウェア				93,175	44,657	11,073	48,518
無形固定資産計				100,982	47,324	11,232	53,657
長期前払費用	10,439	250	8,498	2,191	947	392	1,243
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額および減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械装置	増加(千円)	フレキシブル基板製造設備	129,932
	減少(千円)	ケーブル製造設備	11,230
		電子部品製造設備	11,762

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,304,793			4,304,793
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(38,990,870)	()	()	(38,990,870)
	普通株式（千円）	4,304,793			4,304,793
	計（株）	(38,990,870)	()	()	(38,990,870)
	計（千円）	4,304,793			4,304,793
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	3,101,127			3,101,127
	再評価積立金（千円）	404			404
	計（千円）	3,101,531			3,101,531
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	511,624			511,624
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	2,054,250			2,054,250
	計（千円）	2,565,874			2,565,874

（注）当期末における自己株式数は、1,633,957株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	6,697	2,982		（注）2,597	7,082
役員退職慰労引当金	99,176	31,816	13,644		117,347

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	3,630
預金	3,016,792
(当座預金)	(618,547)
(普通預金)	(2,396,967)
(その他預金)	(1,276)
合計	3,020,422

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ムツミエレクトクス株式会社	133,348
サンテレホン株式会社	121,064
株式会社タイムックス	90,158
アクトロニクス株式会社	48,196
ピーシーエレクトロニクス株式会社	44,251
その他	736,426
合計	1,173,445

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月期日	277,481
5月期日	297,313
6月期日	262,824
7月期日	239,603
8月期日	96,222
合計	1,173,445

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
沖電気工業株式会社	280,341
富士通日立プラズマディスプレイ株式会社	254,440
沖電線商事株式会社	177,946
菱電工機エンジニアリング株式会社	98,079
日本電素工業株式会社	75,528
その他	1,516,689
合計	2,403,025

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,297,836	11,105,312	11,000,122	2,403,025	82.1	77.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等を含めております。

ニ 製品

品目	金額（千円）
電線	181,163
通信ケーブル	121,324
電子部品	43,764
統合配線システム	31,195
合計	377,448

ホ 半製品

品目	金額（千円）
電線	5,524
電子部品	47,338
合計	52,862

ヘ 原材料

品目	金額（千円）
電線用材料	24,198
通信ケーブル用材料	17,014
電子部品用材料	73,520
合計	114,733

ト 仕掛品

品目	金額（千円）
電線	105,434
通信ケーブル	93,750
電子部品	41,815
統合配線システム	149
合計	241,150

チ 貯蔵品

品目	金額（千円）
補助材料	647
その他	15,251
合計	15,898

流動負債

イ 支払手形（設備関係支払手形を含みます。）

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
丸紅メタル株式会社	169,773
三谷伸銅株式会社	164,203
富士実業株式会社	60,096
日本オルボテック株式会社	51,450
昭和興産株式会社	28,926
その他	330,923
合計	805,373

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月期日	139,638
5月期日	216,519
6月期日	182,622
7月期日	200,297
8月期日	40,475
9月期日	25,819
合計	805,373

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
サンエツ金属株式会社	457,404
古河産業株式会社	262,554
丸紅メタル株式会社	156,666
信越ポリマー株式会社	108,245
三谷伸銅株式会社	56,411
その他	617,338
合計	1,658,622

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の単一株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第104期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

（自 平成18年2月28日 至 平成18年2月28日）平成18年3月13日関東財務局長に提出。

（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月13日関東財務局長に提出。

（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日関東財務局長に提出。

（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。